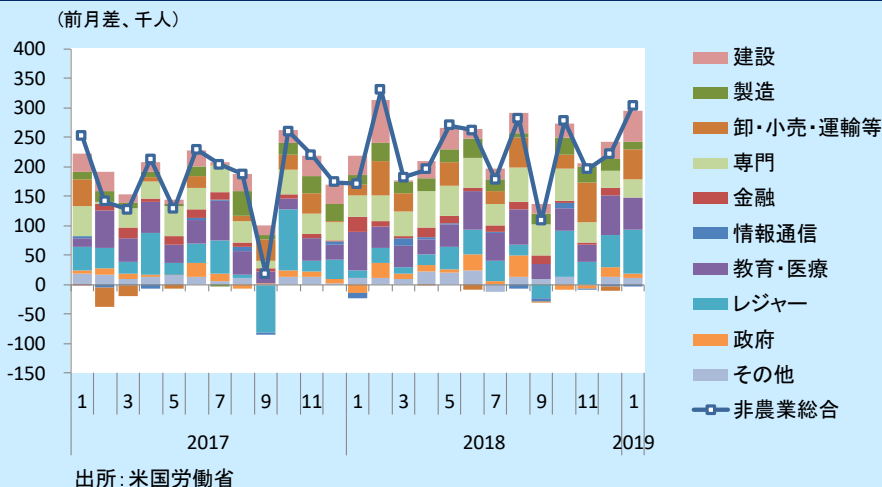


米国：雇用統計（2019年1月）

— 非農業部門雇用者数は大幅な増加を記録—

MRI Daily Economic Points
February 4, 2019

図表1 非農業部門雇用者数



評価ポイント

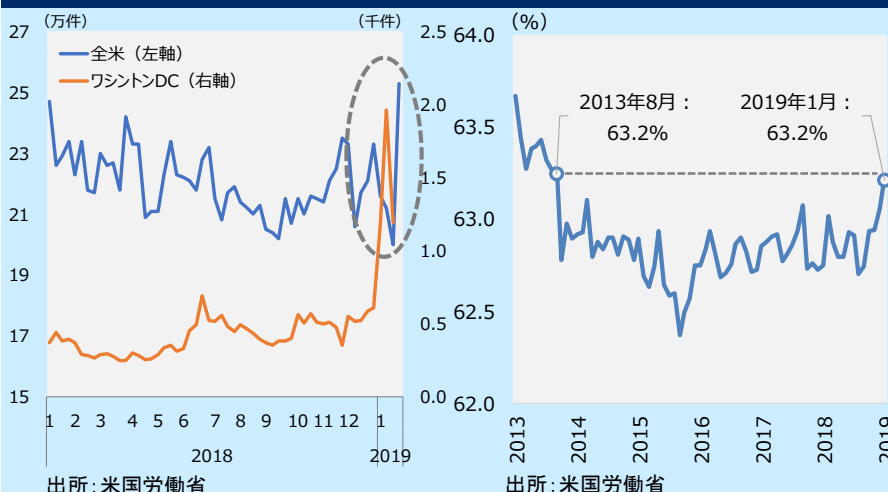
今回の結果

- 19年1月の非農業部門雇用者数は、前月差+30.4万人増と前月(同+22.2万人増)から伸びが加速し、大幅な増加を記録した。
- 内訳をみると、レジャー(同+7.4万人)や教育・医療(同+5.5万人)、建設業(同+5.2万人)で雇用者数が大きく増加し、全体を押し上げた。
- 1月の失業率は、4.0%と前月(3.9%)から僅かに悪化した。新規の失業保険申請件数は、特にワシントンDCで急上昇しており(図表2)、昨年末から続いた政府機関の一部閉鎖が影響したとみられる。一方、労働参加率は、63.2%と前月(63.1%)から僅かに上昇、約5年ぶりの高水準だった(図表3)。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.2%と前月(同+3.3%)から僅かに伸びが低下した。

基調判断と今後の流れ

- 良好な雇用・所得環境が続いている。失業率が4%以下と低い水準で推移するなか、賃金の伸びも前年比+3%台前半を維持している。
- 先行きは、堅調さを維持するものの、労働市場の逼迫を背景に、雇用者数の増加ペースは鈍化すると見込む。米国では、現在、求人数が失業者数を上回っており、企業が労働者を獲得しづらい状況が発生している。
- 下振れリスクとして、第一に、米中貿易摩擦のさらなる激化がある。現在行われている米中貿易協議に関し、交渉期限が延長される可能性はあるものの、協議が決裂すれば、現在延期されている関税率上げが発動されるとみられる。両国の関税率引上げに伴う米国内の物価上昇や対中輸出の減少は、企業収益や消費を抑制し、企業の雇用スタンスを慎重化させる。
- 第二に、予算案成立難航に伴う、政府機関一部閉鎖の再発である。政府機関再開を実現したつなぎ予算の期限は、2月15日である。その期日までに議会で予算案が成立しなければ、再び複数の政府機関が閉鎖に追い込まれる可能性があり、その場合には政府部門の雇用に悪影響が及ぶ。

図表2 新規の失業保険申請件数



図表3 労働参加率

